

平成30年7月18日

阿賀野市議会議長 高橋 幸信 様

産業建設常任委員会委員長 浅間 信一

### 所管事務調査報告書

本委員会は、平成30年第2回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

#### 記

- 1 調査事項 農産物加工場について
- 2 調査期日 平成30年7月18日(水) 午前9時30分
- 3 調査経過

平成30年7月18日、逢坂産業建設部長、遠藤農林課長並びに担当職員の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について担当課長から説明を受けるとともに現地調査を行い、質疑、意見集約を行いました。

視察では、笹神地区農産加工所、京ヶ瀬地区農産物加工センターの現状を調査するとともに、近年中にオープンする道の駅にて販売する阿賀野市産商品を増やしていくことを念頭に置き調査を行いました。

#### 4 調査結果

##### (1) 笹神地区農産加工所

農業振興及び地域活性化の促進並びに農産物の高付加価値化による特産品の創出のために昭和63年に建設された。

現在、味噌と味噌漬けを製造している。平成29年度の施設利用日数は85日であった。指定管理者は、ささかみ農業協同組合であり、平成29年度は利用者数30件、延130人であった。得た施設の収入は519,640円であり、それが全額、加工施設管理費となっている。

施設利用者は、うめてば味噌加工利用組合、現在の組合員数は15人である。うめてば味噌の年間生産量は6,500kg、品目販売額は2,820,000円。販売内訳はJAささかみ、加工組合員による販売、即売所である。

施設利用者からは、施設の老朽化対策が求められている。実際に施設を見たところ

ろ、老朽化対策の必要性を感じた。また、作業所内の大豆を煮る回転式蒸煮缶はパッキンが破損しているということであった。味噌の消費量は1か月に2人で1kgというデータがあり、さらなる需要が見込まれることから、委員から製造量を増やさないのかという質問に対しては、製造しても貯蔵する冷蔵庫が足りないため、現時点ではこれ以上の増産は行えないとの回答であった。また、後継者がおらず組合員数も減っていることも規模拡大の阻害要因となっている。大根の味噌漬は近年試験的に製造しており、味は大変好評であるとのことだが、人手不足や衛生管理関連の事務手続きの煩雑さから、量産して販売まで進まないのが現状であるとのことであった。

## (2) 京ヶ瀬地区農産物加工センター

農業振興及び地域活性化の促進並びに農産物の高付加価値化による特産品創出のための加工体験学習施設として、平成12年に建設された。本加工センターでは味噌の製造の他、タケノコ・小豆缶詰加工、米粉加工、真空パック加工が行われている。

平成29年度の施設利用日数は148日であった。平成30年度からは使用貸借契約を北蒲みなみ農業協同組合と結び、指定管理施設ではなくなった。平成29年度の利用者数177件、延280人から得た施設利用料は、817,065円。施設管理費は1,627,592円であり不足分の810,527円は北蒲みなみ農業協同組合の負担となっている。

施設の利用実員数は60名で品目別生産量は、味噌1,730kg、タケノコ缶詰加工524個、小豆缶詰加工84個、米粉加工829kg、餅・漬物の真空パック加工は719袋。本加工センターは誰でも利用することから、製品としての食品加工の許可が保健所からおりず、全て自家消費である。

施設利用者の減少から平成30年8月1日より利用料金改定が行われた。具体的には、味噌加工、原料kgあたり150円から200円。缶詰1個あたり150円から200円。製粉、米1升あたり220円から280円。真空パック1袋あたり50円～70円がそれぞれ20円増の70円～90円へと引き上げが行われた。平成27年度までは市から指定管理料が支払われていたため、再び市が利用料を補助してほしいと要望があった。

また、道の駅において、加工場を併設し、販売できるようにしてもらいたいと要望があった。市は現在、道の駅施設整備の検討を進めているが、加工施設については含まれていない。仮に加工施設を市で建設し市民にリスクのない状態で提供したとしても、経営的に成果を得ることはできないと実体験に基づいた指摘もあった。市としても6次産業化を含めた農業経営力向上に取り組むべきである。後継者問題

は切実であるため、市としても次世代の就農者を育てる施策を行うべきとの意見が出た。当日集まって頂いた利用者は、若いころ市が企画した先進農業視察に参加し、そこで得た知識や経験が現在の生産加工を行うモチベーションになっており、当時の参加者が現在の加工所でも利用者メンバーとなっていることから、市として農業後継者育成のための先進事例視察を行うことを強く要望していた。

農業の6次産業化は農業関連収益の向上につながり、阿賀野市の農業を活性化させるうえでも農産物加工施設の在り方は重要である。今後も機会をとらえて調査を継続していく。

以上、産業建設常任委員会の所管事務調査の委員長報告といたします。